

月次改訂

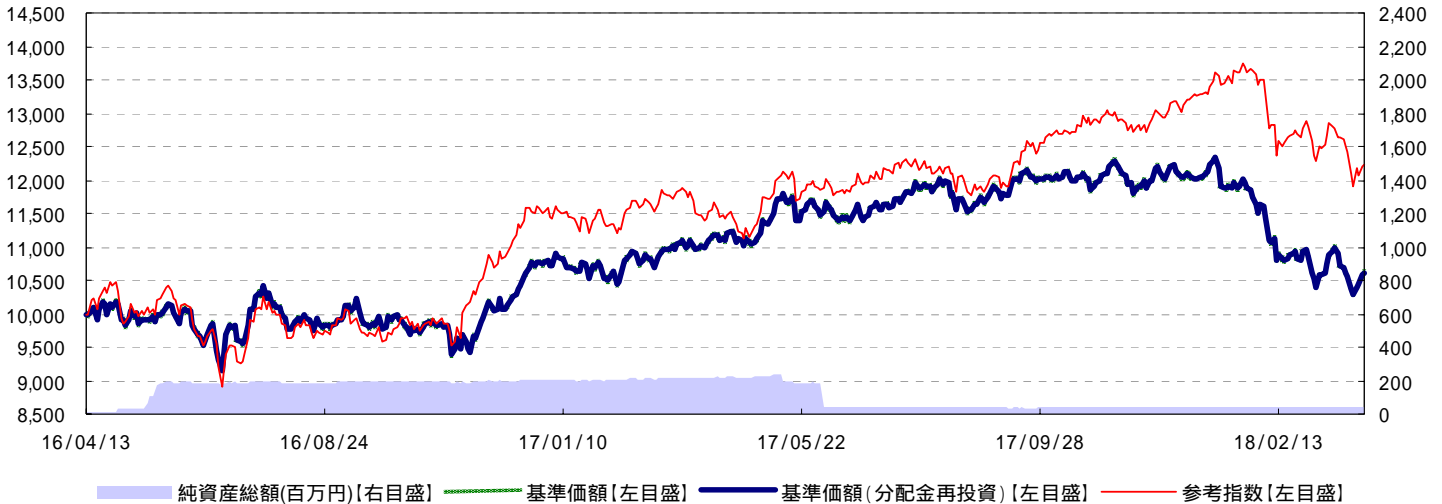
2018 / 03

AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

追加型投信/海外/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

参考指数はMSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)です。
 MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ファンドの現況

| | 2018/03/30 | 前月末 | 前月末比 |
|------------|------------|---------|-------|
| 基準価額 | 10,600円 | 10,859円 | -259円 |
| 純資産総額(百万円) | 46 | 44 | +1 |

| | 基準価額 | 日付 |
|-------|---------|------------|
| 設定来高値 | 12,332円 | 2018/01/09 |
| 設定来安値 | 9,160円 | 2016/06/28 |

基準価額騰落要因

(単位:円)

| | 当月 |
|------------|-----|
| 外国株式要因 | 119 |
| 為替要因 | 131 |
| その他(信託報酬等) | 9 |
| 分配金 | 0 |
| 基準価額変動額 | 259 |

・上表の要因分析は、組入株式の値動き、為替変動の影響等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

騰落率

| | 過去1ヵ月 | 過去3ヵ月 | 過去6ヵ月 | 過去1年 | 過去3年 | 設定来 |
|------|--------|---------|---------|--------|------|---------|
| ファンド | -2.39% | -12.53% | -11.77% | -5.16% | - | 6.00% |
| 参考指数 | -4.46% | -7.95% | -2.65% | 4.77% | - | 22.29% |
| 差 | 2.07% | -4.58% | -9.12% | -9.93% | - | -16.29% |

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

分配金実績(税引前)

| | 直近期 | 2期前 | 3期前 | 4期前 | 5期前 | 6期前 | 設定来累計 |
|-----|------------|------------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 決算日 | 2018/03/15 | 2017/03/15 | - | - | - | - | |
| 分配金 | 0円 | 0円 | - | - | - | - | 0円 |

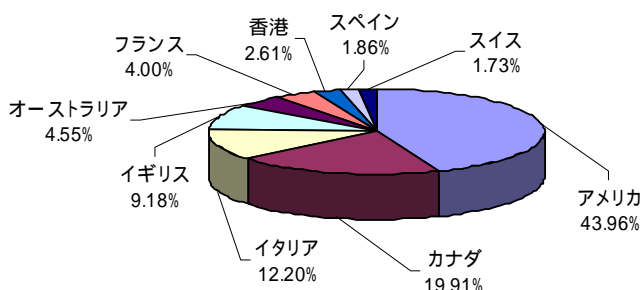
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

| | 2018/03/30 | 前月末 | 前月末比 |
|------------|------------|--------|--------|
| 実質外国株式組入比率 | 97.21% | 97.44% | -0.24% |
| 内 現物 | 97.21% | 97.44% | -0.24% |
| 内 先物 | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 短期金融資産 | 2.79% | 2.56% | 0.24% |

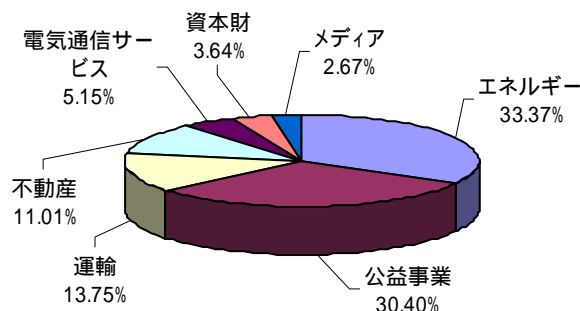
・比率は純資産総額に対する割合です。
 ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

組入上位国



・比率は現物株式評価額に対する割合です。
 ・国名は、投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

組入上位業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 38 銘柄)

| 順位 | 銘柄 | 国名 | 業種 | 比率 | (参考) 配当利回り |
|----|------------------------------|------|----------|-------|------------|
| 1 | AMERICAN TOWER CORP | アメリカ | 不動産 | 8.66% | 1.80% |
| 2 | SEMPRA ENERGY | アメリカ | 公益事業 | 6.81% | 3.02% |
| 3 | ENBRIDGE INC | カナダ | エネルギー | 6.80% | 6.17% |
| 4 | TRANSCANADA CORP | カナダ | エネルギー | 6.01% | 4.81% |
| 5 | KINDER MORGAN INC | アメリカ | エネルギー | 5.85% | 3.32% |
| 6 | WILLIAMS COS INC | アメリカ | エネルギー | 4.10% | 4.99% |
| 7 | PEMBINA PIPELINE CORP | カナダ | エネルギー | 3.50% | 5.22% |
| 8 | ATLANTIA SPA | イタリア | 運輸 | 3.27% | 4.37% |
| 9 | PENNON GROUP PLC | イギリス | 公益事業 | 3.09% | 5.73% |
| 10 | INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL | イタリア | 電気通信サービス | 2.68% | 2.29% |

ファンド平均
配当利回り
3.93%

・比率は、純資産総額に対する割合です。
 ・配当利回りは、実績配当金(年ベース)を基に算出した実績配当利回りです(Bloomberg社のデータを基に算出)。
 ・決算期到来前など配当実績のないものおよび年間配当金が取得不可のものについては配当利回り“-”にしております。
 ・ファンド平均配当利回りとは、組入銘柄の配当利回りを加重平均したものです。当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

運用担当者コメント

市況動向

【グローバル株式市況は下落】

3月のグローバル株式市況(2月27日～3月29日)は下落しました。トランプ米大統領による保護主義的な通商政策への警戒感などから下落しました。
為替市況(2月28日～3月30日)では、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから米ドルやユーロは対円で下落しました。

運用状況

【基準価額は下落】

当ファンドは世界各国(除く日本)のインフラ関連企業(公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業)の株式等へ幅広い投資を行い、組入比率は高位を維持しました。3月は、保有銘柄の株価が下落したことに加え、投資先通貨が対円で下落したことなどがマイナスに影響し基準価額は下落しました。組入銘柄では、米連邦エネルギー規制委員会(FERC)が一部パイプライン輸送料算定方法を変更する方針を示したことが嫌気された「KINDER MORGAN INC」(アメリカ、エネルギー)などが下落しました。投資行動としては、目標株価に近付いたと考え「EVERSOURCE ENERGY」(アメリカ、公益事業)を全部売却した一方、財務体質の改善とともにバリュエーション(投資価値基準)面で魅力的な「GIBSON ENERGY INC」(カナダ、エネルギー)を新規に組み入れました。
なお、3月15日に第2期の決算を行いました。収益分配につきましては、見送りとさせていただきます。

今後の運用方針

【欧州の通信セクターや北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターに対して強気の見方】

米国のトランプ政権の政策動向などに左右されグローバル株式市況は変動幅の大きい展開になると考えています。一方で、金融市場では利回りを求める動きが続いており、ディフェンシブと成長資産の性質を合わせもつインフラ関連銘柄に対する需要は高まると見えています。このような投資環境下、持続的にキャッシュフローを創出し、ファンダメンタルズが健全な銘柄に注目します。そして、それらが本来持つ投資価値からカイ離した際に投資好機が訪れると考え、その機会をうかがっていく方針です。セクター別では、モバイルデータ通信量の増加に加え、M&Aの活発化が予想される欧州の通信セクターに注目しています。また、一部パイプラインに対して規制変更の方針が示されたものの、原油価格の安定化や米国やカナダのエネルギー政策などを背景に引き続き良好なキャッシュフローが期待される北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターについても強気な見方をしています。

当レポートは、運用委託先であるAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの資料に基づいて三菱UFJ国際投信が作成いたしました。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界各国(除く日本)のインフラ関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

投資対象 世界のインフラ関連企業の株式等(預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。)を実質的な主要投資対象とします。
 ・世界各国(除く日本)のインフラ関連企業(公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業)の株式等へ投資を行い、中長期的な値上がり益と配当収益の確保をめざして運用を行います。
 ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

運用の委託先 インフラ関連株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

運用方法 インフラ関連株式等への投資にあたっては、インフラの種類や地域の分散に配慮しながら、個別企業の成長性、配当利回り、割安度、企業のクオリティに着目し、銘柄選定を行います。

為替対応方針 原則として為替ヘッジを行いません。

配分方針

・年1回の決算時(3月15日(休業日の場合は翌営業日))に配分金額を決定します。
 ・配分金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、配分対象収益が少額の場合には、配分を行わないことがあります。

配分金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として配分を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の配分金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの仕組み

・運用は主にAMP グローバル・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(除く日本)のインフラ関連企業の株式等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

| | |
|-----------------------|--|
| 価格変動 リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。 |
| 為替変動 リスク | 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。 |
| 信用 リスク | 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。 |
| 流動性 リスク | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。 |
| カントリー・ リスク | 新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。 |

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

投資リスク

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

お申込みメモ

| | |
|-------------------|---|
| 申込の受付 | ラップ口座に係る契約に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、ファンドの購入申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ購入のお申込みを行うものとします。 同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。 |
| 申込不可日 | 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、オーストラリア証券取引所、シドニーの銀行の休業日 具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。 |
| 信託期間 | 2026年3月13日まで(2016年4月13日設定) |
| 繰上償還 | 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 |
| 決算日 | 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 |

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

手続・手数料等

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1232% (税抜 年率1.04%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

| 商号 | 登録番号等 | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本 投資顧問業 協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会 |
|---------------|--------|----------------|---------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第33号 | | | | |